

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長CEO （氏名）西江 肇司
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長CFO （氏名）後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	14,802	6.7	1,689	22.9	1,698	21.8	767	39.6
2025年2月期第1四半期	13,877	△6.0	1,374	△2.8	1,394	1.3	549	△23.9

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 932百万円（296.3％） 2025年2月期第1四半期 235百万円（△89.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	16.35	—
2025年2月期第1四半期	11.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年2月期第1四半期	45,750	20,859	35.2	343.39
2025年2月期	42,881	21,337	39.5	361.16

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 16,106百万円 2025年2月期 16,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	30,400	11.0	2,105	1.7	2,005	0.2	648	△36.4	13.82
通期	63,000	6.3	8,500	5.9	8,300	8.4	5,000	19.2	106.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社gracemode 除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	46,914,039株	2025年2月期	46,914,039株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	9,600株	2025年2月期	9,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	46,904,439株	2025年2月期1Q	46,913,204株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で米国の通商政策の影響や、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等、海外景気の下振れ影響もあり、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。さらに広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、主にデジタル領域の中でも生活者の可処分時間内シェアが増加しているSNS領域においてサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組みしました。

また、英国の広告業界向け専門メディア「Provoke Media」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「GLOBAL TOP 250 PR AGENCY RANKING2024」において、世界6位に選出され、アジアでは引き続き1位となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,802百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,689百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は1,698百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は767百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、SNSマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できましたが、当第1四半期連結累計期間においては香港事業の撤退による影響や、他社商材の売上を取り込まない自社完結型のSNS運用などに代表されるオンライン施策の増加等により減収になりました。一方で昨年事業の挺入れを実施したNewsTVや韓国の事業の好転やタクシーサイネージ事業が好調に推移したこと等で増益となりました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は8,208百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は1,059百万円（同17.6%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2025年5月には利用企業社数が112,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高と営業利益を更新しました。また、期初の計画通り、既存顧客による「PR TIMES」の利用頻度の向上に向けた営業活動等を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,305百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は883百万円（同82.3%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、広告効率を考慮に入れた既存商品の販売強化と新商品の育成に取り組みしました。他社発のサプリメント商材による健康被害問題が発生した前年同四半期に比べ広告宣伝・販促投資を踏み込んだ結果、減益となりましたが、売上高は増収となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は3,549百万円（前年同期比36.7%増）、営業損失は224百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ機能改善を企図した開発等を強化し、16百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、動画等の制作やSNSの運用まで幅広くサービスを展開いたしました。一方で、2023年6月に買収した派遣事業を中心に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社が市場のニーズ変化の影響を受け減益となり、「JOBTV」全体で29百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は737百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は13百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上いたしました。

以上の結果、投資事業における売上高は66百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

(2)当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,868百万円増加し45,750百万円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、34,056百万円と前連結会計年度末に比べ1,709百万円の増加となりました。これは、流動資産その他に含まれている未収入金が1,651百万円減少した一方で、現金及び預金が3,430百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、11,693百万円と前連結会計年度末に比べ1,159百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産その他に含まれている破産更生債権等が755百万円減少した一方で、資産の増加要因として貸倒引当金が763百万円減少、ソフトウェアが135百万円、のれんが925百万円、繰延税金資産が100百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,346百万円増加し24,890百万円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、18,290百万円と前連結会計年度末に比べ4,024百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,032百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、6,599百万円と前連結会計年度末に比べ678百万円の減少となりました。これは、長期借入金が369百万円、繰延税金負債が269百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、20,859百万円と前連結会計年度末に比べ477百万円の減少となりました。これは、非支配株主持分が310百万円増加した一方で、利益剰余金が734百万円減少したことが主な要因となります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想については、2025年4月14日に発表しました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,125	20,555
受取手形、売掛金及び契約資産	7,843	7,065
営業投資有価証券	1,798	1,958
商品及び製品	2,021	2,007
未成業務支出金	606	618
その他	3,378	2,261
貸倒引当金	△427	△410
流動資産合計	32,346	34,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,216	1,262
機械装置及び運搬具	66	66
工具器具備品	1,026	1,055
リース資産	1,122	1,131
建設仮勘定	16	30
減価償却累計額	△1,622	△1,736
有形固定資産合計	1,825	1,810
無形固定資産		
のれん	2,976	3,902
ソフトウェア	998	1,133
その他	185	150
無形固定資産合計	4,160	5,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,356
繰延税金資産	1,713	1,814
敷金及び保証金	714	709
その他	1,996	1,255
貸倒引当金	△1,202	△439
投資その他の資産合計	4,548	4,697
固定資産合計	10,534	11,693
資産合計	42,881	45,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	2,083
未払金	1,728	2,215
短期借入金	2,351	6,383
1年内返済予定の長期借入金	2,076	1,936
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	234	239
未払法人税等	1,318	1,188
賞与引当金	642	243
契約負債	1,625	1,786
ポイント引当金	5	8
株主優待引当金	40	40
その他	1,726	2,154
流動負債合計	14,265	18,290
固定負債		
長期借入金	6,051	5,681
社債	25	25
リース債務	526	474
繰延税金負債	516	246
退職給付に係る負債	33	46
その他	124	125
固定負債合計	7,278	6,599
負債合計	21,544	24,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
利益剰余金	13,477	12,742
株主資本合計	16,516	15,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	39
為替換算調整勘定	383	285
その他の包括利益累計額合計	423	324
新株予約権	145	191
非支配株主持分	4,251	4,561
純資産合計	21,337	20,859
負債純資産合計	42,881	45,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	13,877	14,802
売上原価	5,055	4,750
売上総利益	8,821	10,051
販売費及び一般管理費	7,446	8,362
営業利益	1,374	1,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
投資事業組合運用益	79	4
持分法による投資利益	8	21
為替差益	—	41
その他	10	16
営業外収益合計	100	88
営業外費用		
支払利息	35	43
投資事業組合運用損	20	20
為替差損	9	—
その他	16	15
営業外費用合計	80	79
経常利益	1,394	1,698
特別利益		
関係会社株式売却益	4	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	4	27
税金等調整前四半期純利益	1,394	1,670
法人税等	677	637
四半期純利益	716	1,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	767

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	716	1,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	51	△79
其他有価証券評価差額金	△540	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△20
その他の包括利益合計	△481	△101
四半期包括利益	235	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	668
非支配株主に係る四半期包括利益	166	263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	149百万円	183百万円
のれんの償却額	128	127

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	8,614	1,892	2,596	714	—	13,818	—	13,818
その他の収益	—	—	—	—	58	58	—	58
外部顧客への 売上高	8,614	1,892	2,596	714	58	13,877	—	13,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	32	0	2	—	59	△59	—
計	8,639	1,925	2,596	717	58	13,937	△59	13,877
セグメント利益 又は損失(△)	900	484	7	1	△18	1,376	△1	1,374

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第1四半期連結累計期間 (2)報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

HR事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社FINDAWAYを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、102百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	8,178	2,274	3,549	733	—	14,735	—	14,735
その他の収益	—	—	—	—	66	66	—	66
外部顧客への 売上高	8,178	2,274	3,549	733	66	14,802	—	14,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	30	—	4	—	65	△65	—
計	8,208	2,305	3,549	737	66	14,867	△65	14,802
セグメント利益 又は損失 (△)	1,059	883	△224	△13	△15	1,689	—	1,689

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。

前第2四半期連結会計期間より、PR・広告事業セグメントにおける組織再編および経営の合理化を図ることを目的として、当社の完全子会社である株式会社イニシャルを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として、吸収合併を実施いたしました。これに伴い、株式会社INFLUENCER BANKのセグメントを、従来の「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社gracemodeを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、1,077百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。